

日本人論と外国語教育

古橋 義之

- § 1. 序——日本人論の流行と問題点
- § 2. 日本人の国際感覚
- § 3. 外国語教育の過去と将来
- § 4. 大学教育と外国語教育
- § 5. 結び——外国コンプレックスからの脱却

§ 1. 序——日本人論の流行と問題点

「日本人とは何か」をテーマにした著作が出版界を賑わせ始めたのは何
 時頃かは明確に断定出来ないが、「エコノミック・アニマル」なる語が新
 聞に登場し、流行語になった時期とほぼ一致するのではないか。私の記憶
 では、そのさきがけになったのは、外国で出版されたものでは、1969年に
 フランスで出版され、すぐ日本で翻訳が出た、ロベール・ギランの「第三
 の大国・日本」であり、日本で出版された本では、例の正体不明のユダヤ
 人イザヤ・ペンダサン著「日本人とユダヤ人」（1969年）であると思う。
 その後どれ位の数の本が出版されたかはわからないが、決して意識して集
 めたつもりはない私の手もとにさえ、20冊を越えるこの種の本があるのだ
 から相当の数だと思う。中にはペンダサンの著作のようにベストセラーに
 もなった物がある筈である。

これらの「日本人論」はギラン、ペンダサンを代表とする外人の眼で眺
 めた日本および日本人論と、会田雄二「日本人の意識構造」、中根千枝「タ
 テ社会の人間関係」を代表とする日本人自身による日本人論の二種類があ
 る。見る側はちがってもこれらの著書には共通のある傾向が見られる。

視点は異なるがこれらの作品の多くは、西欧と日本の生活様式の違いか

ら来る思考形態の違いを指摘することに重点が置かれている。さまざまな相違点が作者により指摘され、それぞれ面白く読めるのだが何か一つ不満が残る。それはこの相違が何によって引き起こされたかという原因の分析がそれほど徹底的に追求されておらず、常識的な程度に止まっていることである。私の読書範囲で何らかの原因に触れているのは鯖田豊之の「肉食の思想」と中根千枝の「タテ社会の人間関係」くらいのものであり、他の日本人論は現象的な比較文明論の批判をまぬがれないだろう。

しかし、ここで日本人論の総括をするのが本論の目的ではない。もう一つ言えることは、これらの著作には共通の主張があるように思われる。それは日本人が今のような思考形態を持ちつづけたままで経済活動だけを拡大して行けば、将来必ず世界的な排斥の壁にぶつかるおそれがあることを警告していることである。一番具体的にそれを指摘しているのはペンダサンで、彼によれば日本人はユダヤ人と同じ目にあうだろうと言う。彼の言葉を引用すれば、「かつて植民地におけるユダヤ人やアラブ人、あるいは華僑やインド人の地位が世界的な規模で日本人に移っている。日本人がユダヤ人と同じように迫害される可能性は、日本に再び原爆が落ちる確率などと比べものにならぬ位大きい。」¹⁹⁾ と言うのである。ユダヤ人は常に世界中の支配層に密着してその国の金融商業活動を独占してきた。下層階級の不満は支配層に向けられると共に、商業活動を牛耳って利益をあげるユダヤ人にも向けられ、支配層が没落するとともにユダヤ人に対する迫害が爆発する。これと同じ運命が日本人にもふりかかって来るのである。

日本列島が世界の中での日本人のゲットーと化する日が来るかも知れない。それを避け得る道は何か。ペンダサンは我々に解答を示してはいない。

しかし答は明瞭だろう。日本人がゲットーに立てこもらない事である。日本を世界に対し開かれた国とし、日本人の精神を常に世界的な立場に立って物を考えるように訓練して、出来るだけ多くの人々と接触を深め、話し合っ

り。今の日本人にはおよそ外国人との対話くらい苦手なものはなく、また国際関係くらい理解し難いものはないからである。我々は常に最大限に国際感覚をとぎすまし、世界の動きに敏感に反応することが必要である。ところがすべての日本人論の中に例外なく出てくる言葉は「日本人の国際感覚の甚だしい欠如」という文句である。何故そうした評価が例外なく下されるのか。その評価と日本の外国語教育と何らかの相関関係があるだろうか。それを追求するのが本論の目的である。

§ 2. 日本人の国際感覚

日本人論の中で日本人の国際感覚の欠如はどのように表現されているか。最も典型的な例をあげよう。

I. 「日本国民はその地理的、歴史的背景から、とかく国際感覚に乏しく、国際的な問題をすべて自分の物さし—原則論—によって処理しようとする傾向が強く、国際関係にひそむもろもろの複雑な要因を考慮して全体的な視野から柔軟に対応する姿勢に欠ける憾みがある」⁽²⁾

II. 「日本人の特殊性は日本人が非常に閉鎖的な島国的民族であることから一層強まる。それは何よりも先ず、長い間他の民族から物理的に孤立させられて来たということ、この孤立はある程度今日まで続いている。人口一億を越える国にしてはまさに驚くべきことだが、海外に一時的に居住している日本人の数は極めて少ない。西欧人および中国人に比べて格段の相違である。爆発的な海外観光旅行熱が見られるとはいえ、海外旅行に出かける大半の日本人の行き先はホンコン、韓国、ハワイ程度であり、しかも仲間だけのグループを組んで出かける場合がほとんどであり、外の世界に触れることは少ない。^(註1) ……この閉鎖性および外界との接触の欠如はいちじるしい心理的不安定および集団的ナルシシズムと密接に結びついている。たいていの日本人は外国人と相対すると非常な気づまりを示す。これは言語上の障害だけでは説明できない。中国人ははるかにくつろいだ自信ある態度をみせるが、彼らにしても言語的障害がある点では同じである。……日本人は他者が自分たちをどう見ているかを強烈に気にし、それ

がまた気づまりを一層強める結果になっている。……日本人は日本人同士では自由にくつろいでいるが、外部の環境に対しては不安感をむき出しにし、強烈な劣等一優等コンプレックスを示す。」⁽³⁾

以上はブレジンスキーの「ひよわな花・日本」なるリポートの引用である。本来の意味の「国際感覚の欠如」という表現はⅠの部分で、Ⅱはむしろ「国際人としての感覚の欠如」というべきであろうが、大部分の日本人論は両方ひっくるめて国際感覚の欠如と言っているので両者を並べて引用してある。もう一つ日本人側からこの問題を取り扱った例として中根千枝「適応の条件」の一部を引用する。彼女はある民族が他の国の異なる文化と接触したとき一種の拒絶反応にも似た現象が起こり、不快感・異和感を与えるものだが、それを「カルチュア・ショック」という語で表現する。この現象が日本人は他の国民に比べてひどく過大だという。そしてそれが日本人の思考の非国際性、国際感覚の欠如の原因となり、その結果多くの国々の誤解と無用の摩擦の原因ともなっていると説明している。次にそれを引用する。

Ⅲ. 「カルチュア・ショック」はどの国の人でも異国にはじめて行った場合極めて強烈に受けるものだ。……日本人の場合特にカルチュア・ショックがひどいのは日本社会が同一民族で構成されており、島国で大陸にある国のように異なる文化をもつ社会と隣接していないため、自分たち以外のシステムが存在するということを国内にいて実際に知る機会が皆無であるためである。……私のロンドン滞在中、ヒマラヤ国境のチベット人の村長が初めてロンドンに来たが、この人の方が日本人のインテリよりはるかにカルチュア・ショックをうまく処理していた。……異なる文化に対応する我々側は文化の制約が極めて大きく、外に出るとどうしてもひよわである。そのため一層内向的になり日本文化の断片にしがみつく。……現地の人々を仲間に入れない、現地社会から浮き上がった島のような日本人コミュニティが形成される。現地人の接触においては日本のシステムがそのまま適用され、善意であろうと悪意であろうと往々にして相手のシステムに逆りことになってこちら側も相手側も大変に苦しむことになる……カル

チュア・ショックの不快感が拡大されると現地に対するアプローチは冷静な知的なものより感情的な要素が大きくなり、すべての現象が気に入らなくなり、それに反比例して故国のシステムが理想化されて来る。……異なる文化への考察があまりに貧困であることはその人の本格的教養の低さを露呈してわびしい感じがする。そしてそれが現地滞在の日本人の一般的スタイルになっていることは、これからますます国際的活動が要求されている日本人にとって深刻な問題である。」⁽⁴⁾

このⅠ．Ⅱ．Ⅲに指摘されている日本人の視野の狭さ、外国に対するコンプレックス、他文化に対する無理解、「カルチュア・ショック」によるヒステリー現象等が「日本人の国際感覚の欠如」という批判を作り出している要素であろう。そして我々はどんなに苦勞してもそれを克服して行く以外にとるべき道はない。ところが最近日本人はそうした努力をするどころかG. N. Pがヨーロッパ諸国を上まわった誇りから生じた大国意識にとらわれ、東南アジアはもちろんヨーロッパさえも後進国扱いにする無理解、無反省な自己満足を広言する人々さえ現れている。最近の海外旅行からの帰国者の大部分の印象記を集約したならばおそらく次のような表現が大多数を占めるのではないかと私は想像する。

「外国での生活の不便さ、非能率さ、国民の活気のなさはひどいものだ。ホテルの設備は古いし、従業員のサービスは悪いし、人間は全然無愛想でこちらが思うように用事がたせたことは一度もない位さ。あれじゃ落ちぶれるのはあたり前だね。

日本は完全にヨーロッパを追い越したし、アメリカだって技術以外にはもう学ぶものはそうないだろう。日本の方が進歩している面の方が多いですよ。近頃じゃどこに行っても日本語が通じますからね。外国語だってもう学ぶ必要ないですよ。全く日本ほど良い所はないですね。」

一体、日本人はこれで本当にいいのだろうか、私はどうもひっかかる。特に「今じゃどこに行っても日本語が通じるから外国語の勉強はいらない。」という意見と「日本ほど良い所はない。」という断定にはひっかかる。本当に日本語が世界中に通じるようになったのだろうか。誰でもマイホー

ムは一番くつろげる所だから住み良い所には違いない。だが外に出て行っても楽しく暮らせる場所は見つけれられないものだろうか。マイホーム以外に安住の地は無いのか。

私がヨーロッパを一人で旅行したとき日本語で用がたせた所なぞまるで無かった。私は私が知っているだけの外国語を総動員し、何とか相手に意志を通じさせるため悪戦苦闘する毎日毎日ばかりだった。しかしその日々でも行く先々の生活は快適だったし、親切で人情味ある人々も結構いた。日本に帰っても日本ほど良い国はないなどとは感激しなかった。日本に着いてほっとするよりも、その発散する毒気のようなものにあてられてとたんに不愉快になった経験がある。従って私はどうもこの大多数の意見を素直に受け入れ難い。この種の発言をする人々の旅行がどんなものかは言わなくても判る。しかしこの大衆的意見が日本では快く受け入れられるところに問題がある。こうした発想がすべての大衆の中に本来在り、外国旅行をした人の印象記は実は外国を見たこともない人の外国観と全く同一であると言うことなのである。

今や外国旅行に本当に外国語の学習は不要になったと言えるだろうか。私の乏しい経験ではイエスともノーとも答えられない。しかし仮に外国旅行がすべて日本語でOKとなったとしよう。だが外国人が逆に日本にやって来る時もある。もしある人が社長とか先生とか呼ばれる偉い人である場合、外国から訪れる V. I. P. を歓迎しなければならぬことはしょっちゅう起こるだろう。外国語学習不要論者の社長は相手の眼にどう映るだろう。ある一人の外人によって描かれた日本人社長のイメージがある。それを引用して見よう。この外人が商用で日本の商売相手を訪ねるべく羽田に降り立つ。

「到着の日付を知らせていなかったのに迎えの人が来ている。迎えの人はこちらの人相を暗記しているに違いない。羽田のターミナルビルを出ると迎えの人はまっすぐこちらにやって来る。彼らは三人で黒い背広を着て重々しい顔つきをしている。みんな一斉に最敬礼をして私のような貧相な男に最高の値段をつける。続いてこちらがぎこちなく差しのべた手をおず

おずと握り返す。まだどちらも一言も口を開かない。頬は凹み、髪は灰色の一寸法師である男が名刺をさし出す。私が名刺をくぼると彼らはそれを力をこめて握り、満足の小さい叫び声を発しておじぎを繰り返す。一人が言う。「良い旅行でしたか？」

彼らの顔つきは明るくなった。彼らの目はますます細くなり、ほとんど目をつぶっているようだ。「ようこそ日本にいらっしゃいました。」神経質な笑いが起こって一瞬ふん囲気を和らげる。

飛行場から出る。突然蒸風呂のような空気に包まれる。ベトベト、ドロドロとした空気が一瞬に衣服を皮膚にはりつける。我々の乗っているアメリカ製の大型車は冷房がきいている。……

高速道路の右手には黒土の泥土の荒涼たる空間が展開する。左手には工場、倉庫、灰色の小さい家、空地などが雑然と続く、ごちゃごちゃした電柱と電線、まるで巨大な工事場を通り抜けて行く感じだ。もう10分も走ると一本の木にもお目にかからない。

自動車の車内を占めている沈黙に突然気がつく。飛行場以来この三人の日本人は口を開かない。座席に深々と行儀よく座り、顔は正面に向け両手は膝に置いたままである。……みんなの沈黙を破らなくてはなるまいと思ってビルの屋上にふんだんに使ったある巨大なネオンサインにびっくりして見せる。はね返ってくるのは馬のいななきに似た笑い声だけである。ますますこちなくなってくるので今後は思ったことも頭の中にしまって置くことにする。」⁽⁵⁾

この社長でも社に入ればちゃんと通訳の社員がいて取り引きは間違いなく出来るのだろう。しかし商取引は出来てもこれで国際交流や率直な意見の交換が出来るだろうか。この社長はこんな態度でもカッコ悪くないのだろうか。また通訳を通せば細かい言葉のニュアンスの脱落はつきもので、絶対翻訳不可能な言葉もあるし、同時通訳は全部の言葉をそのまま並べ変えるなどということは不可能である。またよくあることだが大事なことで都合悪いことは通訳がわざと訳さないことだってある。通訳を通じての交渉には相互の誤解が生まれる可能性は常に存在する。社長の決断や責任

が重大であればある程，他人まかせにすることが如何に危険かは，社長と呼ばれる人なら十分心得ていると思うのだが，外国語に限っては他人まかせでも平気でおられるのだろうか。しかし通訳を使いそれを通じてでも商取引をしようとする人はまだ良い。最近の大国意識にとらわれた社長の中には「日本に来て商売をする外国人には日本語をしゃべらせればいい。」とか「外国に進出する企業は日本人が下手な現地語を覚えて話すより，現地人に日本語を教えて話させればいい。」という意見が出て多くの共感を得ているらしい。これで日本人は外国語を話す苦勞がなくなる，万歳というわけなのだろう。

しかし，この思考には大きな欠落がある。まずこの社長でもアメリカなり，他の国に行って商売相手と話す時には，その国の言葉を話さなければ主張は一貫しないだろう。また外国に進出した企業が現地人に日本語を教えて用を足した場合，日本人のマネジャーは外国語を知らなくても事足りる代わりに，現地人の意向や情勢は自分では全くつかめなくなる。現地人は日本人の方の情報はずべて理解し利用出来るが，日本人は相手が話してくれない限り，全くつんぼさじさに置かれることになる。その国にクーデターだの革命だの反乱などが起こる要因を持っているような場合，このシステムが如何に危いか容易に想像がつくであろう。現在すでに日本の海外進出企業は現地人のある程度の反感をかってている。それは言葉の不通によって，日本人と現地人の間に壁が出来ていることも原因の一つにあげられている。言葉の一方通行のようなこんなシステムを作り上げた時，不信感や誤解は倍増するだろう。再び中根千枝の「適応の条件」の一部を引用すれば「マレーシアのあるトップは「交渉は通訳を使ったとたんに難しくなります。せめて英語で交渉できる人を送って下さい。」と言っている。……経営のトップ・レベルはその国の公用語で行なうべきであり，またそれでなければやって行けない。……日本の経済進出が脅威として東南アジアなどで受けとられる一つの理由は，日本人がトップの地位に集団として存在し，その人達は会社においても夜の生活においてもほとんど現地の人と交わることのないという存在形態にあると思われる。」⁽⁶⁾

外国進出企業の日本人トップの現地の人々とのコミュニケーション不足の原因はやっぱり言葉の能力不足だろう。トップは通訳抜きで現地人と完全に意志を通じ得るだけの語学能力のある人を送るべきであり、その能力のない人はたとえ商売人として、あるいはエンジニアとして優秀でも在外会社のトップに置くべきではないだろう。その人材が今なかなか得られないというので現地人を日本語で働かそうと考えるのは、長期的に見れば逆に大きな損失の危険をはらむ日本的発想である。それは言葉を使ってさらに日本人の思想形態や社会システムすらも相手に押しつけようとするまでに至るからである。相手はこうなれば日本ビジネスのやり方は植民地支配のやり方だと反発することになり、日本人の商業活動に政治的圧力が加えられるようになるかも知れないのである。日本人はその出先で言葉の壁を作ってはならない。逆にそれを突き崩してその国の中に入って行かねばならない。それが唯一の安全保証の方法である。

にもかかわらず外国に出向いている社員以上に本国日本のトップが外国語学習の熱意がなく、外国語の学習は非能率で役に立たないとして外国語教育の規模の縮小、効率化をはかっているとしたら一体何を考えているかと言いたいところである。ところが事実その動きが見られるのだから問題である。

なぜ日本人はこう外国語の学習を重荷にしているのか、外国語教育が実際に役に立たないというのは事実か、もしその通りとすればその原因はどこにあるのか、それが次章で私が追求しようと思うテーマである。

§3. 外国語教育の過去と将来

日本人が外国語に弱いということは定評になっている。外国語教育がこれだけ普及しているのに、上は外交官から下はタクシーの運転手に至るまで外国語をあやつる能力は世界各国の水準以下だと言われる。日本人はなぜこんなに外国語の学習が苦手なのか、また外国語というとアレルギー反応を起こす人間が多いのか、外人というのとたんに話すことをしりごみするのか、日本人論に述べられているいくつかの原因というものを以下に

あげて見よう。

1. 日本人が生外国語に接するチャンスは今も少ない。外国人と話し合っ
て意志を通じなければならぬ場合もさらに少ない。常に言葉が通じ合
う同国人同士だけで話していると、言葉をあやつる注意と努力を欠き、表
現能力も自ら乏しくなる。日本語を十分話せない人間が外国語を巧みにあ
やつれる筈がない。外国語活用の能力は日本語をどれだけ話せ、書けるか
の能力と比例する。日本語を使う能力を身につけようとする努力、日本語
による十分なコミュニケーションの能力さえ日本人のうちに欠けている。
仲間同士なら自由勝手にしゃべれるが、見知らぬ他人とはまともな会話が
出来ない階層の人々が多い。話し合いによる他人とのコミュニケーション
の習慣が日本人には欠けており、これがパーティーなどの場合に強く現れ
て、相互の会話の対応がひどくぎこちなく、開放的で愉快的な雰囲気とい
うものは容易に作られない。日本人の会話下手は語学能力の不足以上にこの
社交性の欠如から来るものではないか。(加藤秀俊)⁽⁷⁾

2. 日本語と他の外国語との言語構造の違いは、他の外国語間の相違より
かなり大きいと言われる。さらに日本人の脳の中の言語中枢は他国人とあ
り場所がちがうという説もある。東京医科歯科大学の角田忠信講師の話で
は、西欧語を使う民族の「言語域」は大脳の左にあり、論理や計算を行う
領域と隣合っているのに対し、日本人の言語域は音楽域とともに右にあっ
て、情緒・自然的認識の領域に近い所にあるということである。ただしこ
れは先天的なものではなく、日本人でも外国語を話す国で育つと外国人の
脳と同じ構造になる。従って外国語を学ぶことは頭脳構造の改造に等しい
大変な努力が必要になるだろう。(磯村尚徳)⁽⁸⁾

これが本当なら、日本語の非論理性や日本人が論理的というより情緒的
であるという理由も説明がつくかも知れない。しかしその議論は別にして
同じような言語的障害を持っている筈の外国人がどうも日本人が外国語を
マスターするよりも早く上手に日本語をマスターするように見えるのは何
故か。次のような理由も考えられる。

3. 日本人はごく早い時期に民族的・言語的統一が完成し単一民族の国家

が形成され、その後他民族の侵略もなく単一言語による単一文明が長期間続いてきた。従って日本人は、言葉とか文化といえは一つの存在しか考えないような言語的単細胞人種に成長してしまった。これに反し大陸で陸続きになっている民族は多民族、多言語、多文化が普通の状態、常に隣には異なった文化、言語が存在することを意識して生活せざるを得ない。従って彼らにとって言葉とは、移動にともなって、直ちに置きかえねばならないものであり、同じ国家内に違った言語圏が存在するような国では相手によっては、すぐ一つの言語から他の言語への言いかえが可能でなければ日常業務にさしつかえがある位の存在である。彼らにとっては言葉といえは直ちに複数的なものとしてとらえられる。彼らの大脳の言語域が論理・計算中枢と隣合っているのは、常にその変換にそなえてコンピューターを設置しているということかも知れない。中根千枝の体験によるとインド人は自分の国内にいくつかの言語があり、さらに公用語としての英語を利用せざるを得ないという条件の下にある故か、日本人から見ると天才的に思える程の語学能力があるという。⁽⁹⁾ 彼らは高校クラスで相当以上に英語が使える、日本に技術留学するような人は一年間でほとんど完全に日本語をマスターすると言う。複数言語の中で育った民族の強みと言えるが、その反面彼らは他の地方の人々と意志を通じるため、日常たえず言語的訓練と努力を強制されているがゆえの成果とも考えられる。日本人は国内どこに行こうと言葉が通じないという不便を味わわない代りに、大きい外国語学習上のハンディキャップを生来背負っていると言えるかも知れない。

だからといって外国語の修得は苦手だから止めるというのでは話にならない。今後その活動は嫌でも国際的にならざるを得ない日本人にとって、これは現実には背を向けた敗北主義的行為だろう。日本の語学教育が非能率で実用の域に達しないことが事実だとしても、外国語を学習しても無駄というのはなまけ者の逃げ口上である。本当に日本の過去および現在の語学教育は役に立たないものだろうか。私は一概にそうとは言いきれないと思う。次のような事実がある。

現在の日本は世界でも四番目位に入る外国ニュース情報網を持っている

という。ということは少数にはせよ、ほとんどすべての国の外国語を理解し活用出来るだけのスペシャリストを養成し得たということである。また注目される著書は、その国で出版されるとほとんど同時にその翻訳が日本に出る。毎月出版される翻訳書の数はおそらく世界一ではあるまいか。

日本は開国以来100年そこそこで相当数の外国語を理解するインテリゲンチヤーの養成に成功し、彼らの手で流れ込む外国情報の豊かさが、日本人に「もはや外国語を知らずとも外国のすべてがわかる。」と思いきませるに至ったというのは驚くべき語学教育の成果というべきではないだろうか。ただ日本の語学教育は外国語と外国文明を理解し得るトップクラスのインテリを養成することは出来たが、それを実務に使える大衆を養成できるまでには至らなかった。

それは当然の結果であろう。日本の語学教育は中学校より大学を通じ外国語がわかるエリート養成に重点が置かれており、その語学教育の目的も大至急外国文明を輸入し、国産化するためであった。現在経済界のトップが要望しているような一億総セールスマンの能力養成のための実用語学教育などは全く考えられていないシステムであり、教育内容であったと言える。そしてそれが非実用的教育であったかという点、全く事実とは逆である。それは徹底的な実用教育であった。

つまり文明の輸入の道具としての語学教育の目的は完全に実現され、現在みるような輸入文明の形成に極めて有効に役立てられている。現在までの語学教育にこれ以上の実用性を要求することは教育の方針を理解していない人の過大な要求と言うべきであろう。

しかしこの語学教育に重大な根本的欠陥があることは事実である。それは外国語の学習を一方的な文明輸入の道具としか考えず、外国文化を理解し、日本人の立場を諸外国に理解させるための手段であると考えなかったことである。

勿論、こういう目的は文部省の外国語教育の理念の文句にはちゃんと明記してある。しかしそれはいわば「うたい文句」に過ぎず、日本のリーダーはそうした語学教育の理念を実現しようと本心から考えたことなど一度

もないと思う。もし本気に考えていたなら、現在までの語学教育はもっと変わったものになっていたであろう。例えば外国語による口答発表や文章を書く能力の養成がもっともっと重視され、力を入れられていたであろうし、テキストも技術書や文学書を読む勉強以前に、文化と思想の理解に役立つ教材が導入されていたであろう。今日フランス語の教育では、初歩の文法を終わったら直ちに文学書や技術専門書の訳読を始めた従来の形とちがって、「フランス文化とは何か、フランス人とは何か。」を理解させるようなフランス紹介的テキストを与え、文化・思想のちがいや、特色をまず把握させるのが一般的な傾向になっている。こうした行き方が英語教育にもっと早く現れていた筈である。それが行わなかった理由は、実は現在までの教育が日本の外国の文明、および文化に対する接触に関しては次のような基本の方針に従って行われていたからであり、語学教育だけの現象ではない。すなわち「文明は何でも取り入れるが文化は排除する」という方針である。

開国以来日本人はあきれ程のスピードで外国のあらゆる物を輸入し、国産化した。だが物質は輸入し、模造できても精神は出来なかった。

というより日本人は物質的な物だけを輸入し精神的なものは意識的に排除した。「和魂洋才」という言葉はそれを表明する。その結果西洋文明は輸入され国産化され、今ではカメラやラジオのように逆に本家をしのいで向うが日本の輸出攻勢に防戦一方という物もある。しかし精神は輸入されても根づかなかった。外国の思想の熱心な紹介者が出て、国民に理解する者が増え日本人のメンタリティーに影響しようとする、必ずそれを排除しようとするより多数の国粹主義者が現れる。西欧文明を生み出した基本的な物の考え方・「デモクラシー」「合理主義」「個人主義」のすべてが日本に根を降さなかった。人が知ったのはその名称だけである。日本人の精神構造は明治以来ヨーロッパ精神によって何らの本質的な変化を蒙っていない。

語学教育で西欧の文化的面の学習が重んじられなかったのは意図的であったと思う。つまり「洋魂」の発生を防止していたのである。それは軍国

主義・全体主義的な国家体制にとっては必要な手段であったのであろう。実際第2次世界大戦中、日本で英語は「敵性語」なる名称がつけられ大部分の教育が廃止された。これは近代戦はまた情報戦でもあるという現実を見れば、外国人にとっては考えられない決定であらう。なぜなら敵国の情報を理解しうる能力をもつ人間ができるだけ多くいることが必要であり、敵国の事情を可能な限りくわしくしらべ上げることが戦略上の重要事項である筈だ。当然相手国の言葉の教育を強化し、同時にその国の文献を解読できるスペシャリストを大量養成しなければならない。アメリカは事実そうした。開戦と同時に日本研究の部門に大金をつぎ込み、日本語の専門家を総動員して徹底した言語訓練を行い、日本語の読めるスタッフを短期間に大量に作り上げた。彼らにより日本海軍の暗号は完全に解読され、日本海軍はすべて手の内を読まれて壊滅した。現在の我々から見れば近代戦の何たるかを知らないように見える戦時中の軍指導者の決定も、彼らなりの意図をもっていった。それは外国文化と外国精神の影響の排除である。そしてその決定はたしかに所期の目的を達した。しかし別の面で、その結果は戦争に重大な影響を与えている。日本は敵の情報を手に入れる手段を自ら放棄し、敵は日本語研究により多量の情報と知識を手に入れた。情報戦で日本が完敗した後も、軍国主義時代の外国研究のブランクは今日の日本人に悪しき置土産を残した。「国際感覚の欠如」した日本人の国民性がそれである。戦後その欠点を克服しようとして外国語教育が復活し、外国語の学習は一時的な流行になった。その流行の熱が少々さめた現在、再び外国文化の排除の傾向が生まれようとしているように見える。それが前にのべた経済界のトップによる外国語学習不要論であり、外国語教育の能率化と省力化の提案である。ではそれが具体的には如何なる形で現れて来ているかを見よう。今のところその動きが現実に現れているのは大学における語学教育においてであるが、その傾向はやがて中学・高校における外国語教育におよぶ性格のものである。次章においてその動きを考察して見ることにしよう。

§ 4. 大学教育と外国語教育

昭和49年4月、自民党国際文化交流特別委員会副委員長の肩書をもつ平泉渉参議院議員が「外国語教育の現状と改革の方向一つの試案」という文書を発表した。その内容は主として英語教育に関する提案だが、他の外国語教育にも共通する要素を含んでいる。

そしてこの提案の背景には各政党文教委員や実業界トップらのある程度のコンセンサスがあると考えられる。内容の要約は次のようである。

- 1) 現在事実上日本の青少年の全部に近い者が6年にわたり毎週数時間の英語教育をうけているがその成果は全くあがっていない。
- 2) 英語が出来なくても日本の社会では困らないし、受験のための必要悪にすぎない。
- 3) 教授法がきわめて効率が悪い。外国語は社会や理科のような国民生活に必要な知識ではなく、数学のような基本的思考を訓練する「知的訓練」でもなく、単なる「暗記の記号体系」である。
- 4) 従って外国語は義務教育の対象とするには不適當であり、外国語を志望する者だけを毎年1カ月にわたる完全集中訓練を行い、全国規模の能力検定制度を実施して国民の5%程度が英語の実用能力を持つようにすべきである。

以上が、その提案の骨子である。当然のことながらこの提案は英語教員側から反対が出て改革は実施されていない。主として中・高校の英語教育を問題にしているこの試案が中・高校側で取り上げられないでいる間に大学教育の中でこのあり方に共鳴する動きが出て来た。それは如何なる点についてであろうか。

この試案には二つの主張が含まれている。

1. 外国語教育は効率が悪く成果も上がらないから、全国民に行う必要はない。
2. 従って希望者だけに短期集中教育を行い、その学力は検定試験で判定すればよい。余った時間はもっと役に立つ学科に回す方が国民にとって

有益である。

この発想は中・高校よりも大学の教員の中で外国語教育の能率化を主張する者にアピールした。現在大学生の外国語の能力には上位の者と下位の者の間に甚だしく差があり、単位を取得出来ない学生の数が年々増加する傾向がある。こうした能力不足の学生が増えるにつれて講義も年々やりにくくなり、学力の水準も引き下げられる傾向が出てくる。それ位なら、やる気のない学生全部に無理に外国語を教える必要はないのではないか。希望者だけを集め、少数精鋭主義で質を高めたらどうだろうと主張する教員が現れる。それに専門部の教員から「学生の中にはゼミナールのクラスに入っても原書を読む学力がない者がいる。もっと外国語の能力を高めてほしい。」という要望も提出されている。全体の学生のレベルを向上させることは短期間には容易にできることではない。それならばいっそ必修単位数を文部省規準の最低に落とし、能力のない者の負担をへらしてやる。その代わりに能力と意志のある者のために補充単位のハイグレードのクラスを作り、少人数で高度の教育をする。また大学は普通二つ以上の外国語を選択必修としているが、これも一つの外国語だけでよいとする。その代わり選択した外国語の教育は実用に耐える高度のレベルのものとする。専門学部や実業界で要求されるようなレベルの向上に至急に應えらばこれが最も容易で効果的な策であるという意見が学内を支配する。すでにその方針を実行した大学もあり、計画中の大学もある。平泉案の骨子である「能力と意欲のない者の外国語教育切り捨て」「少数集中教育」のイデオロギイは大学においてこうした形で実現されている。その結果が以前とどのくらい違って来るかはまだ明らかにはされていない。しかし現在、データとしてでなく体験的にとらえられていることは大体次のようである。

必修単位数を最少におさえ、学生の選択の自由の幅を広げ自発的な意志によって外国語を学習させようという考えは理想であり、それ自体は好ましい方向の改革である。だが現実には理想とはほど遠い、改革の意図に反する結果が出ている。まず必修単位数をへらしてやり、自由選択で意欲ある者が自発的に外国語教育を受けることでレベルを向上させるという方針

は、学生の質と意欲によっては必ずしも質の向上を保証しないということである。すなわち大多数の学生自身が意欲的でなく最少単位以外のクラスを自ら受講しようとしなかったら、ハイレベルクラスは開店休業状態に陥り、少数精鋭教育は行い機会もなくなる。実際は受講生ゼロということはないので開店休業で上級クラスが消滅したという例はないが、必修単位数をへらすと補充的な単位でしかない上級クラスを進んで受講する学生は極めて少ないことが明らかになりつつある。^(註2) 自由選択の上級クラスも少人数になれば講義はやりやすくなることは間違いないが、必修として受講を強制していた時の上級クラスに比して学力がめざましく向上したという実感は伴わない。むしろ上級クラスは必修でないという安易感から来る脱落者がかなり多く、これが熱心な学生の学習意欲を低下させる場合もある。学生の自発的な勉学に期待したことが裏目に出て、逆に学生になまけるチャンスを与え、全体として学力レベルは以前より劣化する可能性がないとは言えない。そうなった場合、この改革によって得をするのは選択クラスの学生が減ったことによって少しばかり声をはりあげるエネルギーを節約できた教師とクラス数の減少により非常勤講師が減ってその俸給を節約できた大学当局だけかも知れない。学生と日本にとって将来これが得になると言えるものだろうか。

またこの改革の結果、今まで実用にならないとはいえ二つの外国語を学んでいた学生が、一つの外国語の学習のみで卒業することが可能になった大学もある。^(註3) その場合一つの外国語を学ぶエネルギーを節約したことが他の外国語を学ぶ方に集中されて、一つの外国語の能力の向上に役立つであろうか。これにも大きい疑問がある。何故なら単位未修得者のデータを見ると、未修外国語の修得を重荷としその単位を落としている者は大部分既習外国語の単位もともに取得できておらず、外国語単位を多数落している学生はそれ以上多数の一般教養科目の単位を落としていることが認められる。とすれば彼らに少々の外国語の必修単位数を減らしてやったにしても、彼らの負担を大きく減らしてやったことになりそうもなく、これが他の学科にふりむけられる余力を生むとはとても考えられない。結局、改

草案によって期待された少数精鋭も現れず、大部分の学生は最低の単位数やただ一つの外国語しか学習せず、全体として学習レベルの引き下げられた卒業生が社会に送り出されることになりかねない。二カ国語を活用できる学生の数も激減するだろう。そして英語の学力もほとんど向上していないだろう。

その制度が中・小学校の英語教育に及んで来ると日本人の外国語の能力は現在にもましておそまつな物になり、「横文字は一切わかりません」と公言する人が日本人の大部分を占めることになるであろう。これで一部分の少数の者の外国語活用能力が増大したとして日本人全体としてのレベルが向上したことになるかどうか。国民全体の外国語知識の低下が日本人の将来にとって好ましからぬ結果を生じはしないかという疑問が持たれる。

予想される事態として日本人の多くが外国語学習の体験を持たないため、外国語アレルギーと外国コンプレックスが現在以上に増大することが考えられる。これが日本人の国際感覚をさらに曇らせ、狂わせるおそれが十分ある。外国語がまるで駄目な人物でも日本で日常の用務や生活にさしつかえることはまず無いであろう。外国語必習不用論もこの点に立脚しており、「日本での日常生活において」という限定付きならばまさしく正論である。しかし今の日本では、こうした教育をうけない人間でも、エスタブリッシュメントのメンバーになる場合があるのである。「今大閣」と呼ばれた首相の場合がその例である。こうした地位につけば、嫌でも世界を相手にして外交交渉の場に出なければならず、その場で責任をもって決断を下さねばならぬことも出てくる。国民の運命がこの一人の判断にかかる場合があるかも知れない。この場合いかに外国語に通じた部下や外交官がいたとしても、最終決断はこの代表一人の判断によらねばならない。この人がもし外国語教育を一切うけたことがなかったことが原因して、強烈な外国コンプレックスの持主だった場合、どういふ不幸をまねくかは明らかである。

その判断は必ず狂い、日本はその進路をあやまってカタストロフに向かって突進することになるだろう。省力化、能率化の名のもとに国民の外国

語教育を切り捨てた場合、将来予想される最悪の事態はこれである。さらに国民の大部分を占める大衆は外国語能力を持たない結果、外国に関する情報や外国知識、国際情勢等のすべてはマスコミによって日本語化されたソースのみにたよらざるを得なくなり、自身で外国語のソースによって判断する力を失うことになろう。これも危険な傾向といえる。何故かというところ日本のマスコミはまだまだ国際情勢に関して全面的に信頼しうるような報道や主張を行っているとは信じ難いからである。日本にいる外国人で日本語のよめる外人は、日本の新聞だけを読んででは国際情勢がつかめないと判断をあやまるので、必ず一しょに外国語新聞を読まずにはいられないと口をそろえて言う。外国ニュースがこれ程多い新聞は世界を通じて珍しいと言われるのに何故このような日本の新聞に対する批判が生まれるのか。そうした外人によれば日本の新聞自体が国際感覚に欠けており、外国ニュースの扱いそのものがあまりにも日本的な価値判断によって選択され、日本的感覚によってゆがめられた解説がなされていると言う。NHKの磯村尚徳自身も「日本は情報過信社会であり、その情報自体がマイクロ情報で、マクロに見る能力を日本人は欠いている」⁽¹⁰⁾と告白している。いかに多くの外国情報が入ってもその質が問題であり、またその内容を国民大衆が判断する能力を欠いては国際感覚は生まれてこない。自ら国際情勢を判断する能力を持たず、マスコミのソースだけにたよる大衆の中から政治家が選ばれ、その中から大臣が出て外交を扱う場合どんな結果を生むか。中東戦争による石油危機の情報とこれにつづいて起こった日本のパニックは、期せずして日本のマスコミ、政治家、大衆の無責任、無定見、未成熟を露呈した事件だった。だがそれ以来日本人が少しは体質改善に努力し成功したかと言えば答はノーだろう。その理由は現在の政府を構成している政治家の体質、見識、外交姿勢が全く変わっていないからである。そして大衆の意識もまた以前より向上しているとは思われない。現在日本は一種の知的退化状態にあるのではないか。それは大学教育の中にも、またその一部である外国語教育の中にも見られ、学生、教員の両方とも向上の熱意を欠いている。

その両者の要求に一致したのが省力化をすすめる平泉案であり、それを自ら進んで実行したのが大学当局である。だが省力化の結果はやはり全体としての学力低下はさけられないことも明らかになりつつある。

日本人の外国語能力の向上を本当に政府が考えているとすれば、その方向は平泉案のような「少数精鋭，無能力者切り捨て」の省力化教育の方向ではない筈である。全体のレベルを押し上げねばトップのレベルも向上しない。そして人間というものはある程度の義務を負わせなければなかなか自発的には勉強をしないものである。従って国家が国民の学力向上を期すれば教育制度の上で単位数の規定をむしろ強化すべきであり、規模を縮小して質を向上させるのではなく全体の学力水準の向上をはかるべきであろう。平泉案は政府や産業界が、国民大衆の知的向上には全く関心がなく、一部エリートさえ養成されれば大衆は無知のままでよいという考え方を明示したものと受けとれる。これはまさに日本の将来をあやまる目先だけの速効をねらう典型的に日本人的な発想だろう。大げさに言えばこれは国民の知的再鎖国を推進する方針を実行しようというものなのである。

勿論、現在の外国語教育が現状のままで良いということとは出来ない。それが実際的に有効でないことは認めねばならない。平均的大学生は、「読む」「書く」「話す」能力の中の一つさえも実用にほど遠い能力しか備えていない事実は否定できない。そのレベルアップは当然行われなければならない。しかしその方向は「能力の低い者は切り捨て」ではなく、全体のレベルを上げてトップの水準を高める方向で行われねばならない。この努力を現在の大学教育は怠って来た。すなわち完全な能力をそなえるまで教育してから大学生を社会に送り出すのが当然であるのに、学生の学力不足を承知の上で修業年限がくればベルトコンベアの如く社会に送り出すという無責任教育を続けてきた。これは商行為なら品質管理もせず商品を生産し販売する工場にも等しく、非難されて当然である。政治家、産業界の改革案がこの点を指摘しているのであれば、その提案を我々も素直に受け入れ教育の欠陥を至急に改めるべきであろう。現実にその欠陥を改めるための大学内部の努力は常に行われている。しかし設備や教育法をいかに改善

しても、学力の向上は大学で学ぶ学生の熱意そのものに懸っている。卒業生のレベルアップを実行し、本当に社会に役立つ能力をそなえた学生のみを送り出す体制をととのえれば、意欲のない多数の学生が卒業できなくなることは止むを得ないだろう。しかし卒業できず留年をくり返す子供を持った親は、何とか実力はなくても卒業させてもらえないかと訴えて来る。その際大学当局が恩情主義を働かせるとレベルアップ計画はたちまち崩れ去ってしまう。過去において大学教育の学力向上計画は、この奇妙な「物わかりの良い父親気どり」の恩情主義によって挫折してきた。現在の大学教育の最大の欠陥はここにある。外国語教育自体にも欠陥はあるがそれは学校教育全体のもつ欠陥に比べればとるに足らない。平泉案はいわばこの恩情主義と能力主義を両立させようとする虫のよい案である。相反する目的を同時に追求すれば、その両者のどちらの目的も達成できず失敗に終わることは明らかであるだろう。そして学校で少しばかり楽をしたせいで遂に外国語にアプローチする機会を失い、一生涯外国コンプレックスを抱えた大衆ばかりが存在することになるだろう。この大衆が日本を動かす時代が来た時、日本人の精神の国際性はさらに低下し、外国人と言えはしりごみするか毛嫌いして日本列島に逃げこもうとする閉鎖的傾向が一層顕著化するだろう。それは我々がどうしても避けねばならない最悪の道である。

次のようなエピソードが伝えられている。1971年正月に日本から約1万人の観光客がハワイを訪れた。史上最高の日本人客に感激したハワイ州観光局は歓迎の特別プログラムを組むことにした。すなわちホノルル市民に呼びかけて日本人たちを家庭に招待しようという案である。ホノルルの新聞にこの案が出ると忽ち数千人の市民からの申し込みがあった。観光局は長大なリストを作成して日本人観光客を待ちうけた。そして到着した日本人旅行者にぜひハワイの家庭を訪ねて下さいとすすめた。ところが予想に反し、ハワイの家庭を訪ねたいと言ったのはわずか6人だけで残りはすべて尻ごみして嫌だと言ったというのである。かくてハワイ観光局の用意した歓迎プランは完全な失敗に終わったというのである。⁽¹¹⁾

このプランの失敗がハワイ市民にどんな反響を及ぼしたかはわからな

い。しかしこのハワイの例に限らず大部分の日本人の外国からの働きかけに対して取る態度はおそらくこれに似たものであろう。この態度が将来の日本にとってどれほどマイナスであるかは言うまでもない。これが現在の日本人の「外国コンプレックス」の実態だとすれば、「外国コンプレックス」の解消以外に将来の日本の発展の道はないであろう。さらにこのコンプレックスを作り上げている最大の要素の一つが日本人の外国語能力不足であるならば、この能力の養成は日本政府が全力をあげて行わねばならない国家的緊急度をもつ事業の筈である。

それにもかかわらず逆に省力化の動きの方が出ているという事実は全く理解に苦しむところである。中根千枝は日本人の語学を苦手とし、その苦勞を逃げたがる性格を次のように分析している。「日本の外国語教育が実際に役立つようになっていないことも指摘できる。しかし私はむしろこの学校における外国語教育の欠陥よりももっと大きな原因は日本人に語学の能力がないのではなく意欲がないことであると思う。」私自身もこれと同じ結論を持っている。

日本人の語学能力の不足は、日本の民衆が歴史的に持ちつづけて来た傾向、本質的に物質主義者であり知的怠惰である性格の反映にすぎない。日本人がこのまま知的向上には無関心で物質的獲得にのみ貪欲な性向を持ちつづけて行けば、「エコノミック・アニマル」の汚名は永久に消えることがないであろう。また直輸入のごたませ文明は栄えても、日本独自の文化は消滅衰退し、再び創造されることはないであろう。

§5. 結び——外国コンプレックスからの脱却

現在の日本はどんな山奥や孤島に住む人でも外国との交渉なしに生活することは不可能になった。国全体の産業構造がそのように変わったからである。もはや食糧の自給自足は不可能であり、十億の国民が食うためには食糧の輸入は不可欠であり、食糧を輸入する代金を支払うためには工業生産物を輸出して外貨をかせがねばならない。輸出か輸入かいずれが停止しても日本食上はハニックにおそわれるだろう。日本はどうしても世界を相

手にして取引きを行いマージンをかせがねば食べて行けない。こうなっては再鎖国は不可能である。第2次大戦後日本は、常に外に向かって出て行かねば生存して行くエネルギーを得ることの出来ない国家に生まれ変わったのである。

にもかかわらず日本人の精神はもとのままで世界に向かって開かれてはいない。そして何かの機会があれば外に目をそむけて内に閉じこもろうとする。門を閉じて自分の囲いの中で安住の生活を楽しもうとする。外の世界に出て見知らぬ人と話すより、顔見知りの町内の仲間だけの気楽な世間話で過ごしたいと思う。つまり日本人は精神的に常に鎖国願望を持ちつづけている国民である。多くの日本人論がそれを指摘する。そして見知らぬ人に対する人見知り、気づまり、尻ごみの感情が人一倍強い。これが外国コンプレックスとして現れ、そのコンプレックスが外国に対する認識や行動を狂わせている。この危険はどの日本人論にも強調されている。日本人は体質改善を迫られている。国民全体が国際的感覚を持つことを要求される時代になっている。外国コンプレックスから脱却することは、日本人全員に科せられた任務になっている。しかしそれを自覚している人が少ない。酒に酔っている人が泥酔を自覚しないように、コンプレックスにとらわれた人間程それを自覚していない。知的停滞と自己満足の傾向は泥酔者の特徴である。いま多くの日本人にその症状が現れている。

外国コンプレックスの脱却は座して待っていて出来るものではない。世界を知ろう、世界に出て行こうとする意欲のみがそれを可能にし、そのためには多大な精神的努力を要求される。外国語の修得の努力はその最も初歩的な条件にしか過ぎない。日本人がこれすら出来ないほど怠惰の気風にとりつかれた国民であるならば、日本の将来は暗雲に閉ざされている。「便利さの代償としての思考力・判断力の全般的衰弱と幼稚化」が現代日本人の全般的傾向となっていると指摘する人がある。⁽¹²⁾ 外国語学習さえ、他人まかせにして労をまぬがれたいと考える人、日本人はもう外国から学ぶ必要はないと考える人の増加はその精神的衰弱の適例であろう。私はこの小論を外国語学習の軽視、ひいては言葉の意味を正確にとらえることを

軽視した人によってひき起こされた事件を記載して終わりにしたい。

昭和52年4月10日の朝日新聞のスポーツニュースに次のような記事が載せられている。日本アマチュアボクシング連盟が航空運賃不払いで旅行代理店から告訴されたという事件である。いきさつはこうである。

タイから連盟にきた英文の招待状を連盟関係者が誤訳し「外国チームの航空運賃は半額負担」ですむと理解した。そこで「安い費用で行けるなら」と参加を決定し、旅行代理店に往復航空券の手配をたのんだ。そして運賃は帰りの航空券分はタイから支給されるものと思って片道分の運賃だけを払い「残額は帰国後払う」という契約書を作った。ところが現地入りして初めて日本側の勘違いを知らされて大あわて。しかし連盟は「招待状を旅行代理店に渡して手続きをしてもらっており、代理店のミスだ。」とあって帰国後支払いに応ぜず、遂にアマチュアスポーツ界で前代未聞の海外旅行の「足代」で裁判沙汰になったという記事である。その後この裁判でどんな判決になったか私は知らない。しかし私には何か将来の日本を暗示するような事件のような気がする。まるで相手の事情に無知のまま外国に乗り出して行く日本人。このボクシング連盟のようなおそまつな喜劇ならまだ良いが、将来もっと大きい致命的なミスをおかし、国の運命を誤る事件は起こらないだろうか。それが私の取り越し苦労であるならば幸いである。

引用出典

- (1) イザヤ・ベンダサン：「日本人とユダヤ人」昭和46年 角川書店 p. 181～196.
- (2) 牧野 力：「日米関係—現状分析と将来の展望に関する試論」通産ジャーナル 1970 Vol. 3—4.
- (3) プレジンスキー・大月出入一訳：「ひよわな花・日本」1972 サイマル出版 p. 8～9.
- (4) 中根千枝：「適応の条件」昭和47年 講談社現代新書 p. 18.
- (5) ジャン・フランソワ・デラシュス・高木良男訳：「進歩の怪物・日本」昭和51年 日本生産性本部出版 p. 2～5.
- (6) 中根千枝：「適応の条件」昭和47年 講談社現代新書 p. 69.
- (7) 加藤秀俊：「日本人の周辺」昭和50年 講談社現代新書 p. 56～62.
- (8) 磯村尚徳：「ちょっとキザですが」昭和50年 講談社 p. 228.

- (9) 中根千枝：「適応の条件」昭和47年 講談社現代新書 p. 78~79.
- (10) 磯村尚徳：「続ちょっとキザですが」昭和52年 講談社 p. 193.
- (11) 加藤秀俊：「日本人の周辺」昭和50年 講談社現代新書 p. 146.
- (12) グループ 1984：「日本の自殺」昭和52年 PHP研究所 p. 56.

注1. 1970年の統計によると日本人の海外居住者は7万人前後（約0.07%）とされ、そのうち4万人が商社員とその家族、ほかに外国留学中の学生と学者が1万3000人、外交官とその家族が6500人である。同年外国旅行に出掛けた日本人は約93万6000人で、大部分がハワイ、韓国、ホンコンへの旅行者である。（プレジンスキー：ひよわな花・日本 p.8）

注2. 南山大学では昭和51年度の学生から外国語の履修単位数を改め、第1外国語、第2外国語合計12単位を卒業必要単位数とした。第2外国語の場合卒業必要単位は1年次のみで取得可能である。従って2年で第2外国語随意単位を自主的に取得する学生は極めて少数である。52年度のフランス語の履修者の数を例にとると、文学部のフランス語科を除く全学部の中でフランス語1年次を履修する学生数は552名であるが、随意科目である2年次のフランス語を履修するため登録した学生は約20名に過ぎない。実際に単位を取得する学生はこの数をさらに下回る。これは学生の大部分は必修単位以外の外国語を進んで学習しようとする意欲にとほしいことを示す数字である。

注3. 名古屋大学は昭和45年にカリキュラムを改革し、法、教育、工、理、農の5学部は外国語8単位を取得すれば学部進学が出来るように改めた。（文、経、医の学部は2外国語・16単位必修）。45年度に理、工、教育の3学部で8単位以上未修外国語を取得した学生は80%、2カ国語合計16単位以上を取得した者は約33%あった。しかし3年後の昭和48年度には、8単位以上の未修外国語単位を取得した者は42%、2カ国語合計16単位を取得した者は25%に下降している。同年英語のみ8単位以上を取得して学部に進んだ者は3学部学生の80%を占める。この数字もまた必修単位数をへらせば、随意学科を履修する意欲のある学生は極めて少なく、大部分の者は必要最小限の単位しか取得しようとしないう傾向を明瞭に示している。なお名古屋大学は学部進学者で外国語能力の補強を必要と感じた学生のために講習を行う外国語センターを後日設置している。又一部の学部では外国語の学部進学必要単位数を再び増加し、2カ国語の履修を必修化しようとする案も出ている。